



平成 16 年 3 月期

個別財務諸表の概要

平成 16 年 5 月 21 日

上場会社名 株式会社ジョイント・コーポレーション  
コード番号 8874

上場取引所 東  
本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.jointcorporation.co.jp>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 東海林 義信

問合せ先責任者 役職名 取締役副社長 氏名 田中 克巳 TEL (03) 5759 - 8874

決算取締役会開催日 平成 16 年 5 月 21 日

中間配当制度の有無 有

定時株主総会開催日 平成 16 年 6 月 24 日

単元株制度採用の有無 有(1 単元 100 株)

1. 16 年 3 月期の業績(平成 15 年 4 月 1 日 ~ 平成 16 年 3 月 31 日)

(1) 経営成績 (百万円未満切捨て)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16 年 3 月期	63,715	3.2	3,709	12.8	2,503	34.7
15 年 3 月期	61,742	0.9	3,287	51.5	1,858	68.6

	当期純利益		1 株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
16 年 3 月期	1,372	36.5	72 29	72 07	5.8	2.9	3.9
15 年 3 月期	1,005	70.7	52 36		4.3	2.1	3.0

(注) 期中平均株式数 16 年 3 月期 18,504,883 株 15 年 3 月期 18,820,820 株

会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 配当状況

	1 株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	円 銭	円 銭	円 銭			
16 年 3 月期	25 00	12 50	12 50	462	33.7	1.9
15 年 3 月期	25 00	12 50	12 50	469	46.7	2.0

(注) 16 年 3 月期期末配当金の内訳 記念配当 0 円 00 銭 特別配当 0 円 00 銭

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1 株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
16 年 3 月期	83,991	24,241	28.9	1,310 09
15 年 3 月期	90,091	23,499	26.1	1,257 00

(注) 期末発行済株式数 16 年 3 月期 18,477,213 株 15 年 3 月期 18,679,404 株

期末自己株式数 16 年 3 月期 437,787 株 15 年 3 月期 235,596 株

2. 17 年 3 月期の業績予想(平成 16 年 4 月 1 日 ~ 平成 17 年 3 月 31 日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1 株当たり年間配当金		
				中間	期末	
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭	円 銭
中間期	19,900	200	100	12 50		
通期	66,700	3,000	1,700	12 50	12 50	25 00

(参考) 1 株当たり予想当期純利益(通期) 90 円 11 銭

上記の予想は本資料発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としております。実際の業績は、今後様々な要因によって、大きく異なる結果となる可能性があります。

## 個別財務諸表等

### (1) 貸借対照表

(単位：百万円)

科目	期別	前 期 (平成15年3月31日現在)		当 期 (平成16年3月31日現在)		増 減
		金 額	構成比	金 額	構成比	金 額
			%		%	
<b>(資産の部)</b>						
<b>流動資産</b>						
1		23,532		19,143		4,388
2		33		289		255
3	1・5	4,259		9,415		5,155
4	1	43,034		36,095		6,938
5		4		-		4
6	6	2,645		3,192		546
7		910		332		578
8		1,840		1,833		7
9		683		486		197
10		2,792		3,199		406
11	1	930		994		63
		貸倒引当金		70		13
		80,612	89.5	74,911	89.2	5,700
<b>流動資産合計</b>						
<b>固定資産</b>						
<b>1 有形固定資産</b>						
(1)	1	1,084		1,022		
		減価償却累計額	855	270	752	103
(2)		7		7		
		減価償却累計額	4	4	3	0
(3)		22		22		
		減価償却累計額	13	13	8	4
(4)		222		224		
		減価償却累計額	98	150	73	25
(5)	1	1,458		1,345		112
		2,429	2.7	2,184	2.6	245
<b>有形固定資産合計</b>						
<b>2 無形固定資産</b>						
(1)		27		47		20
(2)		17		17		-
(3)		0		0		0
		45	0.1	65	0.1	20
<b>無形固定資産合計</b>						
<b>3 投資その他の資産</b>						
(1)		683		547		135
(2)		3,906		4,009		103
(3)		1,195		1,153		42
(4)		3		-		3
(5)		253		381		127
(6)		3		-		3
(7)		100		-		100
(8)		1		-		1
(9)		431		435		4
(10)		89		-		89
(11)		183		197		14
(12)	1	157		111		45
		貸倒引当金		6		2
		7,003	7.7	6,829	8.1	173
<b>投資その他の資産合計</b>						
<b>固定資産合計</b>						
<b>資産合計</b>						
		9,478	10.5	9,079	10.8	399
		90,091	100.0	83,991	100.0	6,099

(単位：百万円)

科目	期別	前期 (平成15年3月31日現在)		当期 (平成16年3月31日現在)		増減
		金額	構成比	金額	構成比	金額
<b>(負債の部)</b>						
<b>流動負債</b>						
1		7,415		7,428		12
2		6,076		6,686		610
3	1・5	5,422		2,918		2,504
4	1	15,776		18,064		2,287
5		814		1,680		865
6		497		1,812		1,314
7		110		70		39
8		891		954		62
9		33		6		26
10		711		1,854		1,143
11		889		421		468
12		4		15		10
13		33		-		33
14	1	308		337		29
<b>流動負債合計</b>		38,986	43.3	42,251	50.3	3,264
<b>固定負債</b>						
1		2,085		1,605		480
2	1	25,095		15,510		9,585
3		39		37		1
4		132		155		23
5		61		62		1
6		190		126		64
<b>固定負債合計</b>		27,604	30.6	17,498	20.8	10,106
<b>負債合計</b>		66,591	73.9	59,749	71.1	6,841
<b>(資本の部)</b>						
<b>資本金</b>						
<b>資本剰余金</b>						
1	2	7,444	8.5	7,444	9.1	-
<b>資本剰余金合計</b>						
<b>利益剰余金</b>		7,447	8.3	7,447	8.9	-
<b>利益剰余金</b>						
1		93		93		
<b>利益剰余金合計</b>						
<b>その他有価証券評価差額金</b>		6,700		6,700		
<b>自己株式</b>		1,766		2,655		
<b>資本合計</b>		8,559	9.5	9,448	11.3	888
<b>負債・資本合計</b>		3	0.0	0	0.0	2
<b>自己株式</b>		176	0.2	325	0.4	149
<b>資本合計</b>		23,499	26.1	24,241	28.9	741
<b>負債・資本合計</b>		90,091	100.0	83,991	100.0	6,099

## (2) 損益計算書

(単位：百万円)

科目	期 別		前 期 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)		当 期 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)		増 減
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	金 額	
<b>売上高</b>				%		%	
1 不動産販売事業収入	60,910				63,043		
2 その他事業収入	831	61,742	100.0		672	63,715	1,973
<b>売上原価</b>							
1 不動産販売事業原価	53,173				53,738		
2 その他事業原価	373	53,546	86.7		453	54,191	645
<b>売上総利益</b>		8,195	13.3			9,523	1,328
<b>販売費及び一般管理費</b>							
1 広告宣伝費	2,045				2,858		
2 販売手数料	683				1,203		
3 販売促進費	325				403		
4 役員報酬	128				125		
5 給与手当	555				271		
6 賞与引当金繰入額	4				17		
7 退職給付費用	9				4		
8 役員退職慰労引当金繰入額	26				26		
9 法定福利費	89				68		
10 福利厚生費	26				25		
11 通信費	14				5		
12 租税公課	215				229		
13 支払手数料	299				209		
14 減価償却費	70				55		
15 貸倒引当金繰入額	38				16		
16 その他	376	4,908	8.0		292	5,814	905
<b>営業利益</b>		3,287	5.3			3,709	422

(単位：百万円)

科 目	期 別	前 期 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)		当 期 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		増 減 金 額
		金 額	百分比	金 額	百分比	
<b>営業外収益</b>			%		%	
1 受取利息		157		144		
2 受取配当金		11		24		
3 その他		32	201	91	260	59
<b>営業外費用</b>						
1 支払利息		1,272		1,231		
2 その他		357	1,630	234	1,466	163
<b>経常利益</b>			1,858		2,503	645
<b>特別利益</b>						
1 新株引受権戻入益		-		33		
2 関係会社株式売却益		7		-		
3 固定資産売却益	1	6		-		
4 その他		7	21	-	33	11
<b>特別損失</b>						
1 固定資産除売却損	2	5		19		
2 投資有価証券評価損		32		-		
3 投資有価証券売却損		-		4		
4 その他		40	77	2	26	50
<b>税引前当期純利益</b>			1,802		2,510	707
法人税、住民税及び事業税		883		958		
法人税等調整額		85	797	179	1,138	340
<b>当期純利益</b>			1,005		1,372	367
前期繰越利益			997		1,513	
中間配当額			235		231	
<b>当期末処分利益</b>			1,766		2,655	

## 売上原価明細書

### 1. 不動産販売事業原価

(単位：百万円)

期 別 科 目	前 期 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)		当 期 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
用地費	25,089	47.2 %	22,458	41.8 %
外注建築工事費	20,740	39.0	23,434	43.6
人件費	387	0.7	383	0.7
経 費	893	1.7	637	1.2
購入不動産	6,064	11.4	6,824	12.7
不動産販売事業原価	53,173	100.0	53,738	100.0

(注) 1. 原価計算の方法は、個別原価計算によっております。

2. 購入不動産は、マンション等の仕入によるものであります。

### 2. その他事業原価

(単位：百万円)

期 別 科 目	前 期 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)		当 期 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
経 費	373	100.0 %	453	100.0 %
その他事業原価	373	100.0	453	100.0

## (3) 利益処分計算書

(単位：百万円)

科目	期別	前 期 (株主総会承認日 平成15年6月24日)		当 期 (株主総会承認予定日 平成16年6月24日)	
		金 額		金 額	
<b>当期末処分利益</b>			1,766		2,655
<b>利益処分額</b>					
1 配当金		233		230	
		(1株につき12.5円)		(1株につき12.5円)	
2 役員賞与金		20		35	
(うち監査役分)		(1)	253	(2)	265
<b>次期繰越利益</b>			1,513		2,389

## **重要な会計方針**

### 1．有価証券の評価基準及び評価方法

- (1) 子会社株式                      移動平均法による原価法
- (2) その他有価証券
  - 時価のあるもの                      決算期末日の市場価格等に基づく時価法  
(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)
  - 時価のないもの                      移動平均法による原価法
- (3) 販売用不動産出資金等          個別法による原価法

### 2．デリバティブ取引により生じる債権及び債務の評価基準及び評価方法          時価法

### 3．たな卸資産の評価基準及び評価方法

- (1) 販売用不動産及び仕掛不動産      個別法による原価法
- (2) 貯蔵品                              最終仕入原価法

### 4．固定資産の減価償却の方法

- (1) 有形固定資産      定率法
  - ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法を採用しております。
  - なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。
  - 建物及び構築物      8年～50年
- (2) 無形固定資産      定額法
  - ただし、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。
- (3) 長期前払費用      均等償却

### 5．繰延資産の処理方法

社債発行費              支出時に全額費用として処理しております。

### 6．引当金の計上基準

- (1) 貸倒引当金
  - 売掛金、貸付金等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
- (2) 賞与引当金
  - 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。
- (3) 退職給付引当金
  - 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき当期末において発生していると認められる額を計上しております。

(4) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

7. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。

金利スワップについては、特例処理の要件を満たすものについては、特例処理を採用しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段      デリバティブ取引（金利スワップ取引）

ヘッジ対象      キャッシュ・フローが固定されその変動が回避されるもの及び相場変動等による損失の可能性があり、相場変動等が評価に反映されていないもの

(3) ヘッジ方針

当社は、借入金の金利変動リスクの低減並びに金融収支改善のため、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計または相場変動とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計または相場変動を比較し、両者の変動額等を基礎にしてヘッジ有効性を評価しております。

ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価は省略しております。

8. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。

9. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式によっており、控除対象外消費税等については、販売費及び一般管理費に計上しております。

## **追加情報**

1. 所有目的の変更

所有目的の変更により建物から販売用不動産へ22百万円、土地から販売用不動産へ33百万円振替えております。

## 注記事項

(貸借対照表関係)

前 期 (平成15年3月31日現在)	当 期 (平成16年3月31日現在)																																								
<p>1. 担保に供している資産及びこれに対応する債務</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">販売用不動産</td> <td style="text-align: right;">1,059百万円</td> </tr> <tr> <td>仕掛不動産</td> <td style="text-align: right;">40,511百万円</td> </tr> <tr> <td>建 物</td> <td style="text-align: right;">369百万円</td> </tr> <tr> <td>土 地</td> <td style="text-align: right;">689百万円</td> </tr> <tr> <td>その他の投資</td> <td style="text-align: right;">6百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">42,636百万円</td> </tr> </table> <p>(2) 上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,852百万円</td> </tr> <tr> <td>一年内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">14,649百万円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">25,033百万円</td> </tr> <tr> <td>その他の流動負債</td> <td style="text-align: right;">300百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">41,835百万円</td> </tr> </table>	販売用不動産	1,059百万円	仕掛不動産	40,511百万円	建 物	369百万円	土 地	689百万円	その他の投資	6百万円	計	42,636百万円	短期借入金	1,852百万円	一年内返済予定の長期借入金	14,649百万円	長期借入金	25,033百万円	その他の流動負債	300百万円	計	41,835百万円	<p>1. 担保に供している資産及びこれに対応する債務</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">販売用不動産</td> <td style="text-align: right;">2,674百万円</td> </tr> <tr> <td>仕掛不動産</td> <td style="text-align: right;">32,674百万円</td> </tr> <tr> <td>建 物</td> <td style="text-align: right;">105百万円</td> </tr> <tr> <td>土 地</td> <td style="text-align: right;">368百万円</td> </tr> <tr> <td>その他の投資</td> <td style="text-align: right;">6百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">35,829百万円</td> </tr> </table> <p>(2) 上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">一年内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">17,847百万円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">12,974百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">30,822百万円</td> </tr> </table>	販売用不動産	2,674百万円	仕掛不動産	32,674百万円	建 物	105百万円	土 地	368百万円	その他の投資	6百万円	計	35,829百万円	一年内返済予定の長期借入金	17,847百万円	長期借入金	12,974百万円	計	30,822百万円
販売用不動産	1,059百万円																																								
仕掛不動産	40,511百万円																																								
建 物	369百万円																																								
土 地	689百万円																																								
その他の投資	6百万円																																								
計	42,636百万円																																								
短期借入金	1,852百万円																																								
一年内返済予定の長期借入金	14,649百万円																																								
長期借入金	25,033百万円																																								
その他の流動負債	300百万円																																								
計	41,835百万円																																								
販売用不動産	2,674百万円																																								
仕掛不動産	32,674百万円																																								
建 物	105百万円																																								
土 地	368百万円																																								
その他の投資	6百万円																																								
計	35,829百万円																																								
一年内返済予定の長期借入金	17,847百万円																																								
長期借入金	12,974百万円																																								
計	30,822百万円																																								
<p>2. 会社が発行する株式 普通株式 75,660,000株</p> <p>発行済株式総数 普通株式 18,915,000株</p>	<p>2. 会社が発行する株式 普通株式 75,660,000株</p> <p>発行済株式総数 普通株式 18,915,000株</p>																																								
<p>3. 自己株式の保有数</p> <p>普通株式 235,596株</p>	<p>3. 自己株式の保有数</p> <p>普通株式 437,787株</p>																																								
<p>4. 偶発債務(保証債務)</p> <p>(1) 当社顧客の住宅ローンに関して抵当権設定登記完了までの間、金融機関等に対して連帯債務保証を行っております。</p> <p>一般顧客 7,895百万円</p> <p>(2) 下記の関連会社の金融機関からの借入金に対して次の通り債務保証を行っております。</p> <p>(株)エルカクエイ 1,900百万円</p> <p>(株)ジョイント・レント 104百万円</p>	<p>4. 偶発債務(保証債務)</p> <p>(1) 当社顧客の住宅ローンに関して抵当権設定登記完了までの間、金融機関等に対して連帯債務保証を行っております。</p> <p>一般顧客 11,416百万円</p> <p>(2) 下記の関連会社の金融機関からの借入金に対して次の通り債務保証を行っております。</p> <p>(株)エルカクエイ 2,930百万円</p> <p>(株)ジョイント・レント 82百万円</p>																																								
<p>5. 当社は、販売用不動産取得資金の効率的な調達を行うため主要取引金融機関とコミットメント契約を締結しております。</p> <p>コミットメント契約の総額 2,000百万円</p> <p>当事業年度末残 1,850百万円</p>	<p>5. 当社は、販売用不動産取得資金の効率的な調達を行うため主要取引金融機関とコミットメント契約を締結しております。</p> <p>コミットメント契約の総額 9,000百万円</p> <p>当事業年度末残 - 百万円</p>																																								
<p>6. 販売用不動産出資金等</p> <p>特別目的会社(SPC)を活用した不動産開発物件について、開発完了後当該特別目的会社のエクイティ(優先出資証券等)を販売することを目的としたものであります。</p> <p>内訳は以下のとおりです。</p> <p>優先出資 2,630百万円</p> <p>特別目的会社設立準備出資 15百万円</p>	<p>6. 販売用不動産出資金等</p> <p>特別目的会社(SPC)を活用した不動産開発物件について、開発完了後当該特別目的会社のエクイティ(優先出資証券等)を販売することを目的としたものであります。</p> <p>内訳は以下のとおりです。</p> <p>優先出資 3,171百万円</p> <p>特別目的会社設立準備出資 21百万円</p>																																								

(損益計算書関係)

前 期 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)	当 期 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)
1. 固定資産売却益 賃貸用不動産 5百万円 車両運搬具 0百万円  2. 固定資産除売却損 固定資産売却損 車両運搬具 1百万円 固定資産除売却損 工具、器具及び備品 4百万円	1. 固定資産売却益 _____  2. 固定資産除売却損の内容は以下のとおりです。 固定資産売却損 建 物 19百万円

## (リース取引関係)

前 期 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当 期 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)																																																																
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記(借主側)</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額</th> <th>減価償却 累計額 相当額</th> <th>期末残高 相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>無形固定 資産 (ソフトウェア)</td> <td>百万円 7</td> <td>百万円 0</td> <td>百万円 6</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>7</td> <td>0</td> <td>6</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>1百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>5百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>6百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>0百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>0百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>0百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 減価償却費相当額の算定方法 ・リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 利息相当額の算定方法 ・リース料総額とリース物件の取得価格相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法は、利息法によっております。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 (借主側)</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>未経過リース料</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年以内</td> <td>315百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,890百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>2,205百万円</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額	無形固定 資産 (ソフトウェア)	百万円 7	百万円 0	百万円 6	計	7	0	6	1年内	1百万円	1年超	5百万円	計	6百万円	支払リース料	0百万円	減価償却費相当額	0百万円	支払利息相当額	0百万円	未経過リース料		1年以内	315百万円	1年超	1,890百万円	計	2,205百万円	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記(借主側)</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額</th> <th>減価償却 累計額 相当額</th> <th>期末残高 相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>無形固定 資産 (ソフトウェア)</td> <td>百万円 7</td> <td>百万円 2</td> <td>百万円 5</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>7</td> <td>2</td> <td>5</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>1百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>3百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>5百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>0百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>0百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>0百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 減価償却費相当額の算定方法 ・同左  利息相当額の算定方法 ・同左</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 (借主側)</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>未経過リース料</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年以内</td> <td>765百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>2,556百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>3,322百万円</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額	無形固定 資産 (ソフトウェア)	百万円 7	百万円 2	百万円 5	計	7	2	5	1年内	1百万円	1年超	3百万円	計	5百万円	支払リース料	0百万円	減価償却費相当額	0百万円	支払利息相当額	0百万円	未経過リース料		1年以内	765百万円	1年超	2,556百万円	計	3,322百万円
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額																																																														
無形固定 資産 (ソフトウェア)	百万円 7	百万円 0	百万円 6																																																														
計	7	0	6																																																														
1年内	1百万円																																																																
1年超	5百万円																																																																
計	6百万円																																																																
支払リース料	0百万円																																																																
減価償却費相当額	0百万円																																																																
支払利息相当額	0百万円																																																																
未経過リース料																																																																	
1年以内	315百万円																																																																
1年超	1,890百万円																																																																
計	2,205百万円																																																																
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額																																																														
無形固定 資産 (ソフトウェア)	百万円 7	百万円 2	百万円 5																																																														
計	7	2	5																																																														
1年内	1百万円																																																																
1年超	3百万円																																																																
計	5百万円																																																																
支払リース料	0百万円																																																																
減価償却費相当額	0百万円																																																																
支払利息相当額	0百万円																																																																
未経過リース料																																																																	
1年以内	765百万円																																																																
1年超	2,556百万円																																																																
計	3,322百万円																																																																

## (有価証券関係)

前期及び当期において、子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

## (税効果会計関係)

前 期 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)	当 期 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)																																																
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産 (流動資産の部)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>販売用不動産評価損損金不算入</td><td style="text-align: right;">33百万円</td></tr> <tr><td>仕掛不動産評価損損金不算入</td><td style="text-align: right;">529百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">1百万円</td></tr> <tr><td>未払事業税損金不算入</td><td style="text-align: right;">73百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">45百万円</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">計</td><td style="text-align: right;">683百万円</td></tr> </table> <p>(固定資産の部)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>土地建物評価損損金不算入</td><td style="text-align: right;">30百万円</td></tr> <tr><td>会員権評価損損金不算入</td><td style="text-align: right;">25百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金損金不算入</td><td style="text-align: right;">14百万円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金損金不算入</td><td style="text-align: right;">53百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">58百万円</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">計</td><td style="text-align: right;">183百万円</td></tr> </table>	販売用不動産評価損損金不算入	33百万円	仕掛不動産評価損損金不算入	529百万円	賞与引当金損金算入限度超過額	1百万円	未払事業税損金不算入	73百万円	その他	45百万円	計	683百万円	土地建物評価損損金不算入	30百万円	会員権評価損損金不算入	25百万円	退職給付引当金損金不算入	14百万円	役員退職慰労引当金損金不算入	53百万円	その他	58百万円	計	183百万円	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産 (流動資産の部)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>販売用不動産評価損損金不算入</td><td style="text-align: right;">37百万円</td></tr> <tr><td>仕掛不動産評価損損金不算入</td><td style="text-align: right;">324百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">31百万円</td></tr> <tr><td>未払事業税損金不算入</td><td style="text-align: right;">84百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">8百万円</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">計</td><td style="text-align: right;">486百万円</td></tr> </table> <p>(固定資産の部)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>土地建物評価損損金不算入</td><td style="text-align: right;">27百万円</td></tr> <tr><td>会員権評価損損金不算入</td><td style="text-align: right;">25百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金損金不算入</td><td style="text-align: right;">17百万円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金損金不算入</td><td style="text-align: right;">60百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">66百万円</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">計</td><td style="text-align: right;">197百万円</td></tr> </table>	販売用不動産評価損損金不算入	37百万円	仕掛不動産評価損損金不算入	324百万円	貸倒引当金損金算入限度超過額	31百万円	未払事業税損金不算入	84百万円	その他	8百万円	計	486百万円	土地建物評価損損金不算入	27百万円	会員権評価損損金不算入	25百万円	退職給付引当金損金不算入	17百万円	役員退職慰労引当金損金不算入	60百万円	その他	66百万円	計	197百万円
販売用不動産評価損損金不算入	33百万円																																																
仕掛不動産評価損損金不算入	529百万円																																																
賞与引当金損金算入限度超過額	1百万円																																																
未払事業税損金不算入	73百万円																																																
その他	45百万円																																																
計	683百万円																																																
土地建物評価損損金不算入	30百万円																																																
会員権評価損損金不算入	25百万円																																																
退職給付引当金損金不算入	14百万円																																																
役員退職慰労引当金損金不算入	53百万円																																																
その他	58百万円																																																
計	183百万円																																																
販売用不動産評価損損金不算入	37百万円																																																
仕掛不動産評価損損金不算入	324百万円																																																
貸倒引当金損金算入限度超過額	31百万円																																																
未払事業税損金不算入	84百万円																																																
その他	8百万円																																																
計	486百万円																																																
土地建物評価損損金不算入	27百万円																																																
会員権評価損損金不算入	25百万円																																																
退職給付引当金損金不算入	17百万円																																																
役員退職慰労引当金損金不算入	60百万円																																																
その他	66百万円																																																
計	197百万円																																																
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の百分の五以下であるため注記を省略しております。</p> <p>繰延税金資産の計算に使用した法定実効税率は、地方税法の改正に伴い、当事業年度における一時差異等のうち、平成16年3月末までに解消が予定されるものは改正前の税率、平成16年4月以降に解消が予定されるものは改正後の税率であります。</p> <p>この税率変更による繰延税金資産及び法人税等調整額に対する影響は、軽微であります。</p>	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.5%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.3%</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">0.2%</td></tr> <tr><td>税率変更に伴う影響</td><td style="text-align: right;">0.8%</td></tr> <tr><td>過年度法人税等</td><td style="text-align: right;">0.8%</td></tr> <tr><td>配当源泉税</td><td style="text-align: right;">1.1%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">2.2%</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">45.9%</td></tr> </table> <p>繰延税金資産の計算に使用した法定実効税率は、地方税法の改正に伴い、改正後の税率であります。</p> <p>この税率変更による繰延税金資産及び法人税等調整額に対する影響は、軽微であります。</p>	法定実効税率	40.5%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.3%	住民税均等割	0.2%	税率変更に伴う影響	0.8%	過年度法人税等	0.8%	配当源泉税	1.1%	その他	2.2%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	45.9%																														
法定実効税率	40.5%																																																
(調整)																																																	
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.3%																																																
住民税均等割	0.2%																																																
税率変更に伴う影響	0.8%																																																
過年度法人税等	0.8%																																																
配当源泉税	1.1%																																																
その他	2.2%																																																
税効果会計適用後の法人税等の負担率	45.9%																																																

## (1株当たり情報)

前 期 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当 期 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
1株当たり純資産額 1,257円00銭	1株当たり純資産額 1,310円09銭
1株当たり当期純利益 52円36銭	1株当たり当期純利益 72円29銭
<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p> <p>当事業年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準（企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準第2号）及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針（企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準適用指針第4号）を適用しております。</p> <p>なお、当事業年度において、従来と同様の方法によった場合の（1株当たり情報）については、以下のとおりであります。</p>	<p>潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 72円07銭</p> <hr/> <hr/>
1株当たり純資産額 1,258円07銭	
1株当たり当期純利益 53円42銭	

(注)1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項 目	前 期 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当 期 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
損益計算書上の当期純利益	1,005百万円	1,372百万円
普通株式に係る当期純利益	985百万円	1,337百万円
普通株主に帰属しない金額の 主要な内訳		
利益処分による役員賞与金	20百万円	35百万円
普通株式の期中平均株式数	18,820千株	18,504千株
潜在株式調整後1株当たり当 期純利益の算定に用いられた 普通株式増加数の主要な内訳		
新株予約権		55千株
普通株式増加数		55千株
希薄化効果を有しないため、 潜在株式調整後1株当たり 当期純利益の算定に含まれ なかった潜在株式の概要	<p>平成10年6月10日定時株主総会決議 ストックオプション (自己株式譲渡方式) 42千株</p> <p>平成13年6月27日定時株主総会決議 ストックオプション (新株引受権方式) 103千株</p> <p>平成14年6月26日定時株主総会決議 ストックオプション (新株予約権) 1,917個</p> <p>平成15年6月22日満期 第2回新株引受権附社債 113千株</p>	<p>平成13年6月27日定時株主総会決議 ストックオプション (新株引受権方式) 95千株</p> <p>平成14年6月26日定時株主総会決議 ストックオプション (新株予約権) 1,697個</p> <hr/>

## **役員の変動**

### 1. 代表者の変動

該当事項はありません。

### 2. その他の役員の変動

未定であります。